

第1章

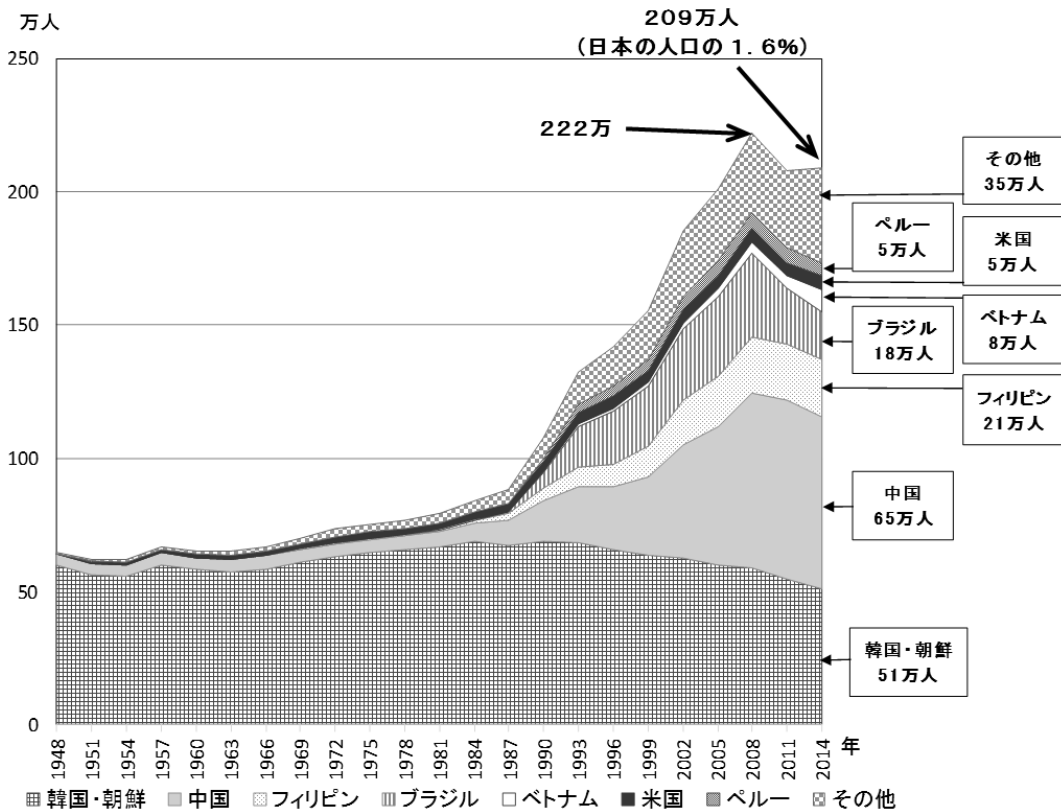
外国につながるのある子どもの 環境と教育面の問題の理解

外国につながるのある子どもたちは、親の事情で日本にいる。小学生の時に来日した子ども、中学生の時に来日した子ども、母国で高校を卒業して来日した子ども、さらには、日本で生まれた子どもなど様々である。

第1章の構成

1. 1 日本における在留外国人の数
 1. 2 群馬県の在留外国人の数(全体)
 1. 3 群馬県の在留外国人の数(市町村別)
 1. 4 三市町の在留外国人の構成比較
 1. 5 日系人とは？
 1. 6 外国につながるのある人についての見方
 1. 7 外国につながるのある人が日本の社会で生きていくために抱えている問題(大人の場合)
 1. 8 外国につながるのある人が日本の社会で生きていくために抱えている問題(子どもの場合)
-

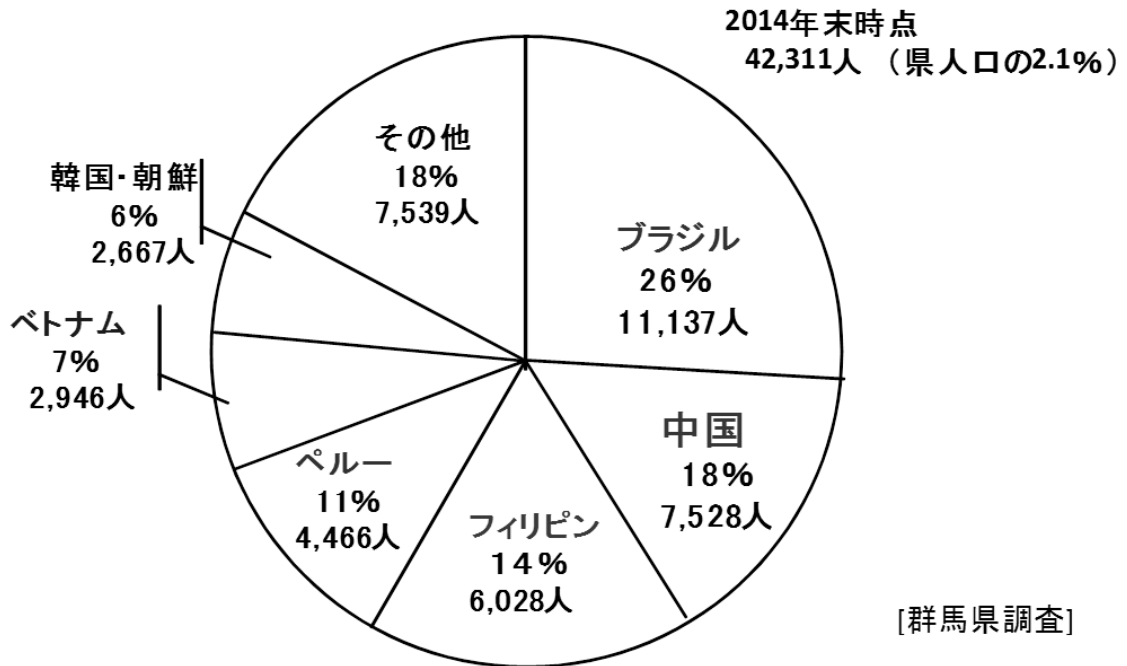
1. 1 日本における在留外国人の数



日本のバブル景気の時代に、企業の深刻な人手不足の緩和のため、三世までの日系人を対象に日本における就業の職種制限が撤廃されるという1990年の入国管理法(入管法)の改正が行われた。これにより、同年からブラジルをはじめとする南米各国やフィリピンなどからの日系人の来日が急増し、日本に定住することとなった。その多くが「デカセギ」のつもりで日本での生活を始めた。日本語が十分ではない彼らは人材派遣会社経由の不安定就労が多かった。

その後、2008年のリーマンショックにより、広範囲な企業での人員整理・解雇が行なわれた。日本語が十分ではない日系人は真っ先に職を失うこととなり、帰国を余儀なくされる人も多かった。また、2011年の東日本大震災の原発事故による放射能を懸念して帰国する人もいたが、その時点で踏みとどまった人たちは永住志向が強い人たちであると思われる。一方で、子どもは親の事情で突然母国を離れ来日したわけで、その心理的な負担はかなり大きいと想像される。親の都合で母国と日本を行ったり来たりのケースもあり、いずれも子どもの教育にとって厳しい環境となる。また、1990年頃に来日した親のその子どもが結婚し第2世代の親となり、現在はその親の子どもが小中学校に増えている。いずれの世代も日本語能力や教育の問題を引きずったままのケースが多く、子どもの教育への影響は世代間で連鎖している。

1. 2 群馬県の在留外国人の数(全体)

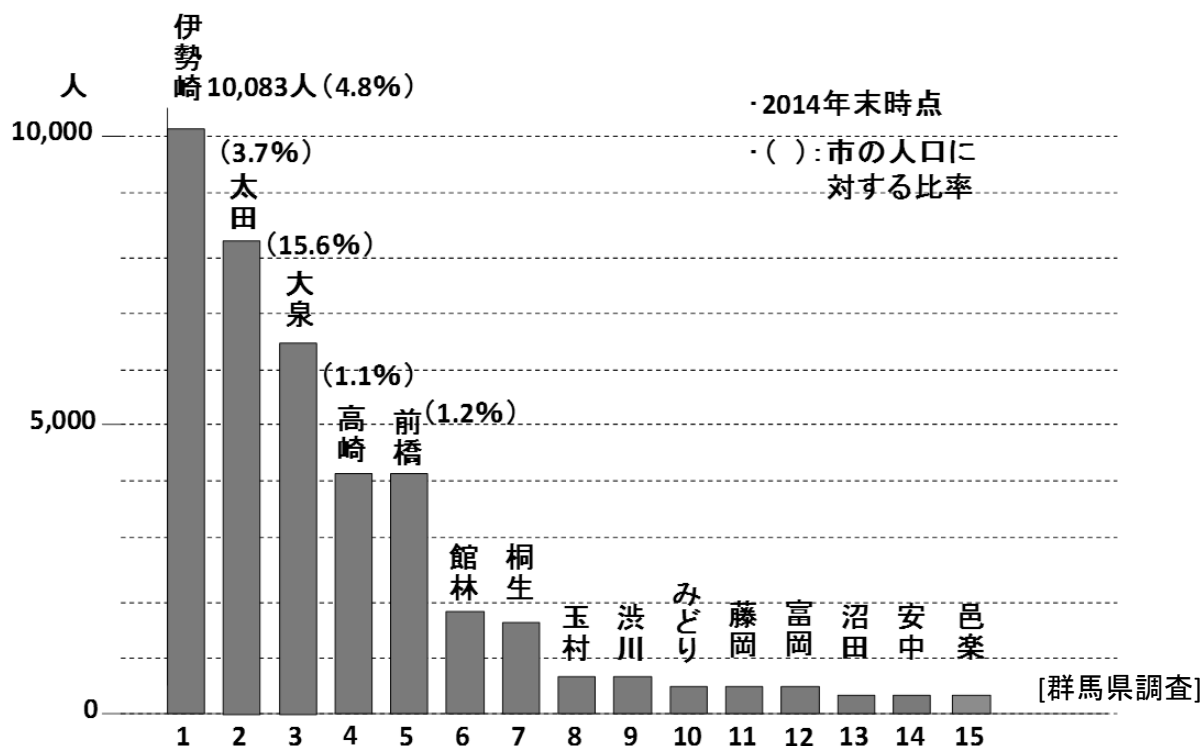


群馬県の在留外国人の数は42,311人(2014年末時点)であり、群馬県の人口に占める比率は2.1%である。国籍別では、ブラジルが最も多く、次いで、中国、フィリピン、ペルー、ベトナム、韓国・朝鮮となる。韓国・朝鮮籍の人々は、戦前に日本に来た人たちをルーツとし、オールドカマーと呼ばれる。中国籍は、永住者のほか留学生や企業などの技能実習生が多い。

一方、ブラジル、フィリピン、ペルー、ベトナム籍の人たちは、1990年の入管法改正以来の「デカセギ」の人たちを含め、日本で仕事をして定住している人たちである。オールドカマーに対して、ニューカマーと呼ばれる。

日本に住むようになった理由の違いは、永住志向の違いとなる。永住志向の強い親は、子どもの日本での教育について関心が高い傾向がある。一方、両親が非正規で不安定な仕事の家庭は、日々の生活に追われる場合、子どもの教育に気持ちを向ける余裕がないケースも少なくない。また、親の学歴などの教育レベルも子どもの教育への関心に影響する。親の人生の状況は、子どもに大きな影響を与える。外国人の場合、上述のように人口に占める比率は低く、マイノリティ(少数派)であり、社会における施策の優先順位は低い。日本人でも、障害者、窮乏家庭、高齢者など、社会的にマイノリティの人たちがおり、外国人と共通の問題を抱えていることも多い。外国人には問題が凝縮して現われるので、その対処が日本人の問題の対処にも役立つと思われる。

1. 3 群馬県の在留外国人の数(市町村別)



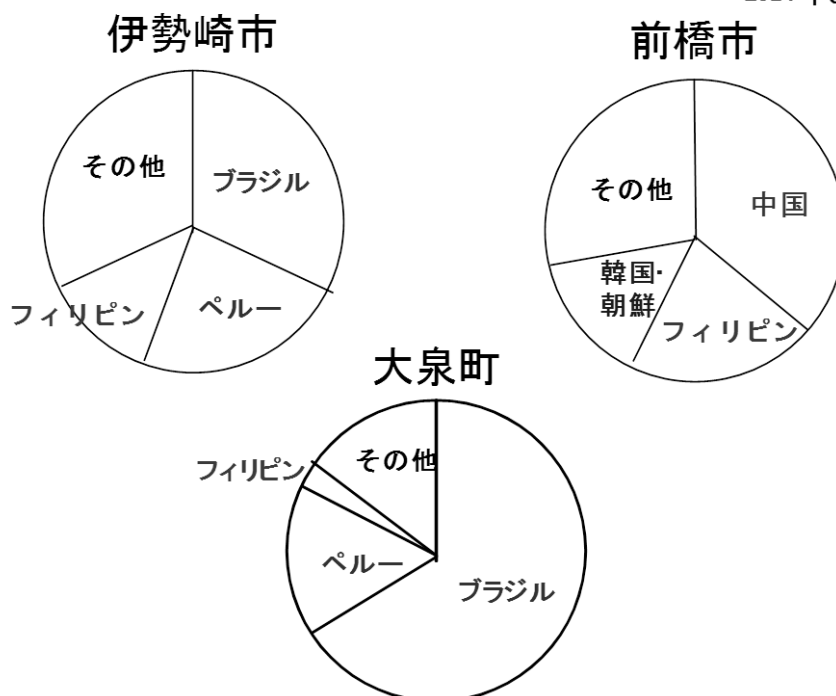
群馬県の在留外国人の数を市町村別にみると、伊勢崎市が最多である。次いで太田市、大泉町、高崎市、前橋市の順となり、これら上位5市町で全体の77%を占める。各市の人口に占める外国人数は、伊勢崎市で4.8%、太田市で3.7%、大泉町で15.6%と高く、高崎市は1.1%、前橋市は1.2%である。市町の人口に占める比率が高いということは、その地域での外国人に関する施策や教育面での体制、地域の人々の意識にも影響を与えると思われる。

公立小中学校での教育について、取り出し方式(日本語が不十分で理解できない授業の時間に別教室で日本語を学習する方式)のための日本語教室(国際教室と呼ぶ市もある)を設けている市もある。また同じ市の中でも、外国籍児童の多い学校には日本語教室があるが、少ない学校には通常は日本語教室がなく、バイリンガルの補助者による巡回で対応している市もある。

母国の学校に通っていて急に日本に来た児童生徒の場合は、本人の苦労も保護者や学校の苦労も大きい。日本語の話す・聞くの力がゼロからスタートの児童生徒への日本語教育支援には特別の工夫が必要となるが、上述の日本語教室のない学校の場合、対応が困難なことになる。市によっては、編入学前や就学前の日本語教室があるところもあり(例:太田市の「プレクラスひまわり教室」では約2カ月間の日本語などの準備学習がある)、編入学後の本人の負担や学校の負担の軽減に有効な手立てとなっている。

1. 4 三市町の在留外国人の構成比較

2014年6月時点



群馬県の在留外国人の数が多い市町の中で、特徴が代表的な三市町における国籍別の構成を示す。前橋市は、中国籍が最も多く次いでフィリピン、韓国・朝鮮である。中国籍が多い理由としては、永住者のほかに留学生や企業の実習生の多さが影響していると思われる。大泉町は、ブラジル国籍が65%と高い比率を占める。1990年の入管法改正を機に日系人の招致を日本の中でも積極的に早い段階から進めた経緯があり、また、地元の大企業であった三洋電機の工場の存在が大きい。

伊勢崎市もブラジル国籍の比率が最多であるが、大泉町ほどではなく、比較的多国籍である。ペルー国籍の人数は、全国で最多の市でもある。大泉町や太田市のような大きく目立つ大企業の工場は無い。近年は、フィリピン、ベトナム国籍の人の増加率が高い。

リーマンショックの影響として外国人学校の廃校や撤退がある。リーマンショック後、外国人学校の学費を払えず生徒が減少し、経営が立ち行かなくなった学校が少なくない。伊勢崎市にあったブラジル人学校1校とペルー人学校1校はそれぞれ撤退及び廃校となり、伊勢崎市にあるのは幼児～小学低学年のブラジル人学校1校のみとなっている。

家計の厳しさや外国人学校が地域から無くなったことにより日本の公立学校に編入をした生徒は、急な事態の変更で日本語力が追い付かず、不登校や中退になる生徒もいる。

1. 5 日系人とは？

明治元年(1968年)以来、日本以外の国に移住しその国の国籍または永住権を取得した日本人とその子孫のこと。現在約260万人存在すると推定されている。

日系人のうち日本に居住する者を「在日日系人」、日本以外に居住する者を「海外日系人」と呼びわけられることもある。在日日系人は約35万人。



移民として他国に移住した日本人たちは、幾多の困難に遭遇しながら生活の礎を築いていった。ブラジルでは今や政財界、教育界などで高い地位と尊敬を集める人たちも多い。また、アメリカではハワイはもとより米国本土でも広い分野で活躍をしている。

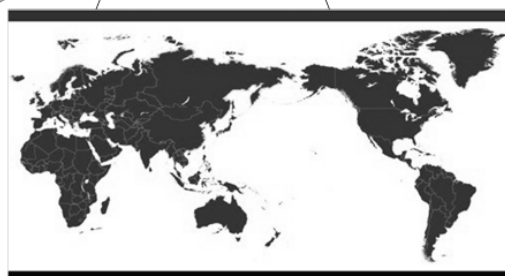
2001年9月11日の米国における同時多発テロの時、直後から中東・イスラム系の人々に対するヘイトスピーチ、ヘイトクライムが米国内で多発した。多くの在米日系人がこの動きに立ち向かい、中でも、運輸長官の日系人ノーマン・ミネタ氏は戦時中の強制収容の経験を基に、テロリスト取り締まりが人種差別にならない形で行なわれるべきと主張しその阻止に尽力した。

日本に定住している日系人は、そのような苦労を積んだ日本人を祖としている。日本に対する期待も親近感も大きい。このように、グローバルな視点で見れば、日本の国外に多くの日本につながる人がいて、また日本国内にもそれらの人たちとつながる多くの人々がいる。日本や日本文化にとってグローバルな仲間たちである。

一方で、移民としてこれらの国で活躍している人にとっては、いつまでも日本オンリーではない。現地に溶け込み現地の社会の一員として貢献し、そこに子孫に続く道をさらに広げている。まさにグローバルな価値を体現している。日本に定住している日系人たちも、本来もっと容易に溶け込みその価値を発揮できる存在である。

1. 6 外国につながるのある人についての見方

新しい見方は…



日本の中だけで見るのではなく
外の世界も見ましょう

日本の人口は1億2704万人。日本に定住している外国人は209万人で比率は1.6%。例えば日本に定住のブラジル人は19万人なので比率は0.15%。日本の中だけで見ると数の上ではマイノリティ(少数派)であり、得てして少数者、やっかい者と見られがちである。また、日本で同じマイノリティでも、欧米系の外国人たちに対する日本人の意識と、非欧米系の外国人に対する意識では違いがある。もし数だけについての見方ならば、日本に定住している外国人はその母国も含めれば決して少数派ではなくなる。例えばブラジルならば、母国の人口は2億100万人であり、日本の2倍近くになる。

日本では近年世界の中の日本の置かれている状況の激変から、国の将来のためにグローバル人材育成の必要性が高い。グローバル人材とはグローバルな見方・考え方のできる人材のことであろうし、そのグローバル(地球)とは実に多様な文化や人々のことである。グローバルな見方・考え方とは、それらの多様な価値を認め、自分以外の人やことを知ることであり、それを通して自分の価値を認めてもらうことであろう。

日本に定住している外国人は、身近にいる「グローバル」といえる。日本の文化・習慣や考え方と違う文化・習慣や考え方も持っている人たちであり、その人たちを少し知るだけでも、日本人の自分との違いについて考えることで、お互いの価値を発見し認め合うことになるだろう。地元にある「グローバル」である。

1.7 外国につながるのある人が日本の社会で生きて行くために抱えている問題（大人の場合）



日本語がよくわからない

～ 仕事探しが派遣会社まかせ

日本の生活習慣を学ぶ機会が少ない

～ 近隣の日本人とのトラブル

日本の税金・健康保険などの仕組みが難しい

～ 将来を設計しにくい

外国人は日本の社会で生きて行く上で、日本人とは違う面でいろいろな困難さを抱える。

ほとんどの人は日本語が十分ではない状況から生活をスタートする。自分で仕事を探すことは困難なため、多くは人材派遣会社に仕事探しは任せる。しかも日本語が十分でないことから、就ける仕事の種類や内容が限られ、工場でのラインの仕事や弁当作りなどの作業に従事することが多い。職場では、仕事文化の違いからとまどうことも多いが、日本人の同僚や上司とのコミュニケーションは限られ、また、お互いが文化の違いを知らない場合、それぞれが自国の文化で相手を見るので、理解のギャップが生じやすい。結果として思いこみが誤解を生ずる。

同じような事は、生活の場でも起こりやすい。よく聞くゴミ出しの問題は、分別などに関する事前の説明と合わせなぜ分別を行うのかの理由がわかるとギャップは小さくなる。

もともと自国の生活文化や社会制度との違いから、今問題ないのだから保険に入る必要はないと考えがちな場合がある。税金についてもそれがどう自分の生活に役立っているかが理解できていないと納税に消極的になりやすい。教育費についても大きな理解のギャップが生じやすい。公立学校の場合、大学も含めて授業料が無料である国も多くあるため、貯蓄などで資金を準備する意識が起きないことがある。総じて、日本の社会・教育制度の理解不足のままでは、ライフプランとして人生の資金を準備する発想が生まれて来にくい。

1. 8 外国につながるのある人が日本の社会で生きて行くために抱えている問題（子どもの場合）

日本語の読み書きが不十分

～ 学校の授業について行きにくい

親が日本の学校のことをよくわからない

～ 学校のことを親に相談しにくい

親を見ているでも自分の将来を描きにくい

～ 日本の社会での選択肢が少ない



外国人の子どもは、日本生まれの場合話す・聞く日常会話がある程度できても、親が日本語が十分できない場合日本語を学ぶ機会が限られるため、子どもは読み・書きの力が十分ではないことが多い。ましてや、母国の学校で学んでいて、急に来日した子どもは、話す・聞くと読む・書くがいずれもゼロの状態からスタートするので、大きな苦勞を負う。

一日のうち多くの時間を過ごす学校で、日本語力の不十分さゆえに、自分を発揮できず、自己肯定感が失われ自信がない状態が続くことになる。

子どもは、学校での悩みを親に相談したくても、親は日本の学校制度や学校生活のことをよく知らず、母国の知識で対応することになり、子どもとギャップが生ずることになる。日本の家庭のように親が宿題を見ることもできないので、子どもは授業の遅れを挽回することも、学校での悩みを相談することもできず、ひいては親や母国を軽蔑することになることもある。

子どもが自分の将来を考えるようになっても、日本語が十分できない親が仕事をして給料を得、家計をなんとかやりくりできているのを見ると、日本語や学校での勉強の意欲が湧きにくい。また、日本にどのような仕事があるのか、それに向かってどのような進路があるのかについても親から十分な助言が得られない。そのままでは、将来の選択肢が少ないことになる。